遠心力応用階段ブロック

# 関東コンクリート工業株式会社

会社案内

２０１４年度版

# 会社概要1

| | |
|---|---|
| 商号 | 関東コンクリート工業株式会社 |
| 所在地 | 〒３３８－０００３　埼玉県さいたま市中央区本町東７-７-２８ |
| 会社設立 | 昭和１５年１月 |
| 資本金 | ２３，０００，０００円 |
| 役員構成 | 代表取締役　野　中　由紀子 |
| | 取締役　野　中　志津子　　野　中　隆　行 |
| | 顧問・監査役　高　柳　喜代次 |
| | 顧問・公認会計士　富　田　吉　昭 |
| 従業員数 | 技術社員　４名 |
| | 事務社員　４名 |
| | 工　員　２６名 |
| 事業内容 | １.コンクリート二次製品の設計・製造・販売 |
| | ２.上記に付帯する請負施工、監督、及びこれに関する一切の付帯業務 |
| 業務内容 | Ａ.遠心力応用階段ブロック及び遠心力応用平板ブロックの製造、販売、施工 |
| | Ｂ.上記以外のコンクリート二次製品の製造、販売、施工 |
| 主要生産品目 | １.遠心力応用階段ブロック、遠心力応用平板ブロック |
| | ２.人研流し、その他コンクリート二次製品　各種 |

# 会社概要２

| | |
|---|---|
| 本社所在地 | 〒３３８－０００３ |
| | 埼玉県さいたま市中央区本町東７-７-２８ |
| | ＴＥＬ：０４８-８５２-１３６９ |
| | ＦＡＸ：０４８-８５２-１９５０ |
| 工場所在地 | 〒３６１－００１１ |
| | 埼玉県行田市荒木２１４４ |
| | ＴＥＬ：０４８-５５７-１３３７ |
| | ＦＡＸ：０４８-５５７-３６２８ |
| 行田工場概要 | 敷地面積　６，３２０㎡ |
| | 建物面積　３，９９０㎡ |
| 取引銀行 | 三菱東京ＵＦＪ銀行　大宮駅前支店 |
| | みずほ銀行　大宮支店 |
| | 大光銀行　大宮支店 |
| | 三井住友銀行　大宮支店 |

# 沿革1

| | |
|---|---|
| 昭和１５年１月 | 埼玉県大宮市中小村田に有限会社関東コンクリート研究所を創設しコンクリート二次製品の製造、販売を始める。<br>特に製品の研究に重点を注ぎ、日夜研究を重ね、遠心力応用によるコンクリート水栓柱、階段ブロック等の製品を開発。 |
| 昭和２５年 | 米軍共闘軍事技術局より地下埋設の高圧ケーブルダクト用電覧管のアプールを受け、沖縄本島読谷村に製造工場を設立し、電覧管、ヒューム管の製造と下水用ソケット付きヒューム管等の製造に従事する。 |
| 昭和２９年 | 下水用ソケット管の型枠の実用新案特許登録。 |
| 昭和３０年 | 階段ブロック型枠の実用新案特許登録。 |
| 昭和３１年 | 当社が研究開発した遠心力応用によるコンクリート二次製品は業界の注目を集め、国内需要が急増した為、沖縄工場を閉鎖し、国内市場に社力を集中し、商号を「関東コンクリート工業株式会社」と改称する。 |
| 昭和３５年 | 国鉄（現　ＪＲ）、営団地下鉄（現　東京メトロ）都営地下鉄、私鉄等に遠心力応用階段ブロックの利点が認められる。<br>依って急速な需要増大並びに機械設備増設による工場の狭小化に伴い本社工場を埼玉県与野市与野９１４番地に移転す。 |
| 昭和４３年 | 遠心力応用コンクリート水栓柱の製造方法に関する特許<br>第５２４０４９号取得。 |
| 昭和４４年 | 遠心力応用コンクリート栓柱の製造方法に関する特許<br>第５５７３５９号取得。 |
| 昭和４６年 | 埼玉県行田市荒木に階段ブロック第二工場新設。<br>創業時の埼玉県大宮市中小村田工場は周辺の環境の都市化と、分工場の充実を機に閉鎖する。 |

# 沿革2

| | |
|---|---|
| 昭和５１年 | コンクリート成型品に遠心成型装置に関する特許<br>第８１８４４１号　取得。 |
| 昭和５３年 | 階段ブロックの製造機に関する実用新案特許<br>第１２５７３５９号　取得。 |
| 昭和６１年 | 水栓柱の遠心成型装置に関する実用新案<br>第１５９３７９３号　取得。 |
| 昭和６２年 | プラットフォーム用ブロックに関する意匠登録<br>第７２３１６６号　取得。 |
| 平成　１年 | コンクリート版成型用型枠に関する実用新案登録<br>第１７９０２４９号　取得。 |
| 平成　２年 | プラットフォーム用ブロックの製造方法に関する特許<br>第１５７４９６６　取得。 |
| 平成　４年 | コンクリートブロックの製造方法に関する特許<br>第１６９５３６７号　取得。<br>階段用ブロックに関する意匠登録<br>第８５９８６３号　取得。 |
| 平成　５年 | 階段ブロックの製造方法に関する特許<br>第１７６８０１号取得。 |
| 平成　８年 | 階段ブロックの製造方法に関する実用新案登録<br>第２１０５２０６号　取得。 |
| 平成１０年 | 階段ブロックの製造方法に関する実用新案登録<br>第３０５４２１３号　取得。 |
| 平成１３年３月 | コンクリート水栓中製造中止。 |

# 沿革３

| | |
|---|---|
| 平成１３年６月 | 工場を埼玉県行田市荒木２１４４に集約。<br>本社は埼玉県さいたま市中央区本町東７−７−２８に移転。 |
| 平成２１年３月 | 標識を備えた階段ブロック特許<br>第４２８２６６４号　取得。 |
| 平成２３年２月 | 階段ブロックに関する実用新案登録（製品名：ＫＣＳＲ）<br>第３１６６２１０号　取得。 |
| 平成２６年３月 | 改修用階段ブロックに関する実用新案登録（製品名：ＫＣＳＲ−８）<br>第３１９００６９号　取得。 |

# 主要御採用先

遠心力応用階段ブロック・遠心力応用平板ブロック

文部科学省、国土交通省　名古屋市交通局　東京都交通局　横浜市交通局

札幌市交通局　仙台市交通局　京都市交通局　大阪府交通局

横浜市教育委員会　厚木市教育委員会　埼玉県土木局

千葉市役所　住宅都市整備公団　東京都各区役所

ＪＲグループ　東京地下鉄㈱（東京メトロ）

京成電鉄㈱　新京成電鉄㈱　西武鉄道㈱　東武鉄道㈱　東京急行電㈱

小田急電鉄㈱　京王帝都電鉄㈱

㈱大林組　東鉄工業㈱　鉄建建設㈱　大成建設㈱　鹿島建設㈱　㈱佐渡島金属

河本工業㈱　第一建設工業㈱　相模鉄道㈱　北総開発鉄道㈱　　東京モノレール

東京臨海新交通㈱

関東コンクリート工業株式会社

遠心力応用階段・平板ブロック

TEL：０４８-８５２-１３６９
FAX：０４８-８５２-１９５０

E-mail：kankon-ind@kankon.co.jp
WEBSITE：http://kankon.co.jp

こちらから
携帯サイトを
ご覧になれます